



国民新党

The People's New Party

号外

発行者/片桐勇治
国民新党本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-14-7
平河町コハセビル3F TEL.03-3239-4545

info@kokumin.or.jp

印刷/関西美術印刷株式会社

http://www.kokumin.or.jp/

追加経済対策



1 最悪期を脱しつつある今こそが本格成長への第二歩

現在、日本経済は慢性的な不況が続いており、更に世界的な経済危機が発生し、我が国も大きな影響を受けた。現在の我が国の経済状況は、他国、特に中国によると思われる輸出の回復傾向と、前政権末期の経済対策効果および新政策発足後の第二次補正予算の影響により最悪期を脱したという見方もあるが、持続する円高、厳しい雇用情勢や中小企業情勢、家計の悪化とそれに伴う消費性志向の停滞、外需頼みの経済構造、30兆円規模とされる「デフレ・ギャップ」など、本格的な回復は未だ遠い。そのような中、いかにデフレを脱却し、健全な経済環境を獲得出来るか、可能性が見え始めた今こそ政策の役割が問われている。同時に昨年の補正予算効果の薄れてくるであろう22年度下期以降の状況も考えると、22年度内の追加措置の必要性は今後一層高まってくる。国会の会期を最大限有効に利用する為にも、本予算通過直後である今、敢えて追加経済対策に関する提言を提出した。



亀井代表の会見

国民新党の経済政策は、政界のリーダーディングパーティーだ!



追加経済対策についての議論

2 10年デフレからの脱出と追加経済対策の「キーワード」

私も国民新党は「地方」、「福祉」、「環境」、そして「雇用」を今後の予算配分上の重点項目として位置付け、切れ目の無い措置を行うべく必要がある」と主張してきた。また、今後数十年間の我が国の成長戦略を支える為の「21世紀型社会資本の形成」を22年度本予算および補正予算から具体化してゆく事は、民間部門の競争力をも「層高める」為に必要な事であり、更に先の見えぬ厳しい環境下に生きる方々に希望を持つて頂く為にも欠かせない項目である。

3 健全財政を達成する為の「財政出動」

現状のデフレ経済とそれに伴う税収の低迷が持続する限り、財政環境全体の改善もあり得ない。また、近年大きく毀損された中間所得層の厚みを回復しようとする事や、同時に地方福祉部門へのきめ細かい配慮を行う事も景気回復には欠かせない。仮に当案を含めた財政政策により、時的に財政赤字が広がるうとも、政策の継続により中期的な経済成長の回復が実現されれば、それに伴う税収増と名目GDP自体の拡大を背景として財政の健全化は十二分に期待出来る。それこそが本来目標とされるべきと考える。

新政策発足後二度目となる今回の経済対策が、国家および政権の安定と景気回復の為の大きなステップとなるよう我々も一層の努力を続ける所存である。



街頭にて熱弁をふるう亀井代表

再成長
の為の

11兆円

追加経済対策に
関わる財源(案)

H22年度本予算にて 計上された経済対策予備費	1.0兆円
国鉄清算業務に関わる 特別勘定より	1.0兆円
特別会計剰余金 (H22年度発生分・主要5会計より)	1.8兆円
外国為替特別会計積立金より	2.0兆円
建設国債	2.8兆円
無利子非課税国債	2.5兆円
合計	11.1兆円

2 雇用対策と優しい長寿社会

- 正規雇用転換奨励制度新設
- 100万人の正規社員転換計画
- 介護職員の処遇改善交付金の積み増し
- 高度先進がん研究特別基金の創設

2.2兆円

2.8兆円

1 元気な地方の復活

- 医療介護・福祉目的
保育所整備地方負担分・医師確保基金
新型インフルエンザ対策・介護サービス対策
公的病院補助制度、休日夜間診療所補助制度
- 国直轄事業の地方負担分軽減
- 地方単独事業のための交付金の追加
- 離島航路支援
航路補助、港湾施設料減免、老朽船舶建造補助等

3 待機児童ゼロ予算

- 保育所の整備
- 障害児保育助成
- 認可外保育施設の
給食費支援

1,300億円

5

競争力創造のための
社会資本整備

3.0兆円

- 交通渋滞対策
- スーパー・中核港湾、重要港湾整備
- 整備新幹線全線の整備促進
- 並行在来線基金の創設
- 歴史・文化・観光のみどりの街づくり事業
- 電線の地中化促進、学校耐震化
- 防災公園の整備・拡充
- 電線の地中化促進、学校耐震化



4 環境日本プラン

- 住宅用太陽光発電の導入補助の拡大
- 家庭向け高効率給湯器等の導入補助拡大
- 大規模遊休地を利用した発電施設の整備
- エコ住宅拡充
- エコポイント
- エコカー補助金・
エコカー減税

2.5兆円

6 高度先進科学技術事業の推進

- 先端研究施設への重点的な予算配分
- 国立大学の研究促進

0.5兆円



国民新党



国民新党本部 <http://www.kokumin.or.jp/>

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-14-7 平河町コハセビル3F

TEL.03-3239-4545 FAX.03-5275-2675

info@kokumin.or.jp

